



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 良
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-6394-1221
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,843	4.0	2,075	14.7	2,101	14.9	1,363	8.0
29年3月期	21,000	0.4	1,808	△0.1	1,828	1.0	1,262	13.7
(注) 包括利益	30年3月期		1,435百万円(4.7%)		29年3月期		1,370百万円(36.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	475.51	—	14.9	10.7	9.5
29年3月期	440.19	—	15.9	10.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,135	9,816	46.4	3,423.76
29年3月期	18,169	8,525	46.9	2,973.00

(参考) 自己資本 30年3月期 9,816百万円 29年3月期 8,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,069	△3,550	605	438
29年3月期	1,858	△1,189	△666	316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	143	11.4	1.8
30年3月期	—	5.00	—	40.00	—	186	13.7	2.0
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		15.3	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は、「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	8.9	1,000	25.6	1,000	21.7	650	10.9	226.08
通期	23,500	7.6	2,200	6.0	2,200	4.7	1,500	10.0	523.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,888,000株	29年3月期	2,888,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	20,809株	29年3月期	20,187株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,867,425株	29年3月期	2,868,434株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,116	3.7	2,063	15.1	2,094	14.8	1,291	1.3
29年3月期	20,359	0.6	1,792	0.9	1,823	2.2	1,275	15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	450.54		—					
29年3月期	444.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,952	9,756	46.6	3,402.69
29年3月期	18,041	8,591	47.6	2,995.95

(参考) 自己資本 30年3月期 9,756百万円 29年3月期 8,591百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとす
 る一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
 様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたって
 の事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の継続を背景に、企業収益が改善するとともに雇用・所得にも改善が見られたものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。また世界経済は、米国では引き続き安定した景気拡大を継続しており、欧州でも緩やかな景気回復が持続しました。加えて地政学的リスクが顕在化している一部地域を除き、中国をはじめとする新興国においても景気回復基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の取組みとして、策定した基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化、安価購買推進などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、218億43百万円（前連結会計年度比8億42百万円、4.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は20億75百万円（同2億66百万円、14.7%増）、経常利益は21億1百万円（同2億72百万円、14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億63百万円（同1億円、8.0%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	10,325	49.2	10,597	48.5	272	2.6
機能材部門	3,604	17.2	3,884	17.8	279	7.8
機能樹脂部門	1,979	9.4	2,251	10.3	272	13.7
化成品部門	4,603	21.9	4,593	21.0	△9	△0.2
化学工業セグメント	20,512	97.7	21,327	97.6	814	4.0
その他	488	2.3	516	2.4	28	5.8
合 計	21,000	100.0	21,843	100.0	842	4.0

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は213億27百万円となり、前連結会計年度に比べ8億14百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や農薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は105億97百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は38億84百万円となり、前連結会計年度に比べ2億79百万円の増収（同7.8%増）となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が増加したため、売上高は22億51百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（同13.7%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤・その他化成品ともに売上高はほぼ前連結会計年度並みの45億93百万円となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、作業環境測定や排水分析の増加により、売上高は5億16百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円の増収（同5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は109億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加いたしました。これは、主として、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は101億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億26百万円増加いたしました。これは、主として減価償却費等による減少を新多目的工場の建設などの設備投資による増加が上回ったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、29億66百万円増加し、211億35百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は75億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金や未払法人税の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は37億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加し113億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は98億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加いたしました。主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億21百万円増加し、4億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、30億69百万円の収入（前連結会計年度は18億58百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益19億47百万円、減価償却費12億94百万円、仕入債務の増加による収入5億38百万円、売上債権の増加による支出4億77百万円、法人税等の支払額4億58百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、35億50百万円の支出（前連結会計年度は11億89百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出35億41百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億5百万円の収入（前連結会計年度は6億66百万円の支出）となりました。主なものは、長期借入金の借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出7億62百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国においては政府による保護主義的な経済政策が一層強まっており世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されます。欧州経済においては英国のEU離脱決定による影響、新興国においては北朝鮮や中東地域での地政学的リスクの高まりもあるため、先行き景気の不確実性が一層高まっていくものと予想されます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くことが期待されますが、海外の政治経済情勢が変化することに伴う下振れリスクも払拭できないものと思われま

このような状況において、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、基本方針に掲げた目標を達成すべく、更なる発展に向けた取組みを進めてまいります。昨年7月には当社播磨工場において新多目的工場を計画通り順調に稼働させたことにより、生産機能の一層の拡充ならびに安定供給体制が強化されました。本年は新多目的工場をはじめとする全工場の生産性を高め、安定供給体制の更なる強化を進めるとともに、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に供給することにより当社グループの収益拡大を実現すべく、諸課題への取組みを強力に推進し、持続的な成長を続ける企業グループを目指してまいります。

また、事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献する方針に基づき、内部統制システムの適切な運用を図り、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、品質・安全・環境面の活動を推進し社会的責任を果たしながら、企業グループの価値の向上に努めてまいります。

以上により、次年度の連結業績につきましては、売上高235億円、営業利益22億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会において1株あたり40円、効力発生日(支払開始日)は平成30年6月5日とさせていただきます。これにより、平成29年10月1日付の株式併合(普通株式5株を1株に併合)の割合に応じた中間配当金25円を含めた年間配当金は1株につき65円となります。(連結配当性向13.7%)。

また、次期の配当金予想につきましては、中間配当金は1株当たり40円、期末配当金は1株当たり40円を予定しております。(予想配当性向15.3%)また内部留保につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,538	438,161
受取手形及び売掛金	4,769,984	5,246,488
商品及び製品	2,951,176	3,228,037
仕掛品	78,908	104,662
原材料及び貯蔵品	1,639,207	1,585,725
繰延税金資産	179,178	173,985
その他	266,975	165,064
貸倒引当金	△24	△52
流動資産合計	10,201,944	10,942,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,029,525	8,107,696
減価償却累計額	△4,988,752	△5,124,935
建物及び構築物(純額)	2,040,772	2,982,761
機械装置及び運搬具	19,189,506	21,417,311
減価償却累計額	△16,158,311	△16,850,886
機械装置及び運搬具(純額)	3,031,195	4,566,424
土地	1,205,858	1,205,858
建設仮勘定	480,640	106,407
その他	1,853,417	1,960,473
減価償却累計額	△1,491,806	△1,534,876
その他(純額)	361,610	425,596
有形固定資産合計	7,120,078	9,287,048
無形固定資産		
ソフトウェア	14,096	15,321
その他	25,727	23,625
無形固定資産合計	39,823	38,947
投資その他の資産		
投資有価証券	86,560	111,326
関係会社株式	35,228	35,228
繰延税金資産	652,058	686,056
その他	34,493	35,907
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	807,641	867,818
固定資産合計	7,967,543	10,193,814
資産合計	18,169,487	21,135,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,688,460	4,225,821
短期借入金	635,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	520,000
未払法人税等	233,922	414,848
賞与引当金	388,237	401,818
その他	1,165,415	1,317,005
流動負債合計	6,771,035	7,529,493
固定負債		
長期借入金	321,095	1,198,120
退職給付に係る負債	2,345,177	2,383,367
その他	206,180	208,329
固定負債合計	2,872,452	3,789,816
負債合計	9,643,488	11,319,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	5,993,320	7,213,431
自己株式	△26,989	△28,214
株主資本合計	8,547,087	9,765,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,694	56,748
為替換算調整勘定	17,703	14,906
退職給付に係る調整累計額	△78,486	△21,051
その他の包括利益累計額合計	△21,088	50,603
純資産合計	8,525,998	9,816,576
負債純資産合計	18,169,487	21,135,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,000,824	21,843,797
売上原価	16,382,660	16,842,425
売上総利益	4,618,163	5,001,371
販売費及び一般管理費	2,809,428	2,925,869
営業利益	1,808,735	2,075,501
営業外収益		
受取利息	401	594
受取配当金	11,676	16,757
その他	25,187	26,391
営業外収益合計	37,264	43,743
営業外費用		
支払利息	16,213	10,808
その他	804	6,906
営業外費用合計	17,018	17,715
経常利益	1,828,981	2,101,529
特別損失		
固定資産除却損	67,483	64,635
減損損失	—	89,730
特別損失合計	67,483	154,365
税金等調整前当期純利益	1,761,498	1,947,164
法人税、住民税及び事業税	522,978	645,656
法人税等調整額	△24,122	△61,980
法人税等合計	498,855	583,675
当期純利益	1,262,642	1,363,488
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262,642	1,363,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,262,642	1,363,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,445	17,053
為替換算調整勘定	△1,491	△2,796
退職給付に係る調整額	95,842	57,435
その他の包括利益合計	107,795	71,692
包括利益	1,370,437	1,435,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370,437	1,435,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	4,888,457	△25,525	7,443,687
当期変動額					
剰余金の配当			△157,778		△157,778
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262,642		1,262,642
自己株式の取得				△1,463	△1,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,104,863	△1,463	1,103,399
当期末残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	△26,989	8,547,087

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,249	19,195	△174,328	△128,883	7,314,803
当期変動額					
剰余金の配当					△157,778
親会社株主に帰属する当期純利益					1,262,642
自己株式の取得					△1,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,445	△1,491	95,842	107,795	107,795
当期変動額合計	13,445	△1,491	95,842	107,795	1,211,195
当期末残高	39,694	17,703	△78,486	△21,088	8,525,998

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	△26,989	8,547,087
当期変動額					
剰余金の配当			△143,377		△143,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363,488		1,363,488
自己株式の取得				△1,224	△1,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,220,110	△1,224	1,218,886
当期末残高	1,572,000	1,008,755	7,213,431	△28,214	9,765,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,694	17,703	△78,486	△21,088	8,525,998
当期変動額					
剰余金の配当					△143,377
親会社株主に帰属する当期純利益					1,363,488
自己株式の取得					△1,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,053	△2,796	57,435	71,692	71,692
当期変動額合計	17,053	△2,796	57,435	71,692	1,290,578
当期末残高	56,748	14,906	△21,051	50,603	9,816,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,761,498	1,947,164
減価償却費	1,025,251	1,294,421
減損損失	—	89,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212,815	121,287
受取利息及び受取配当金	△12,077	△17,352
支払利息	16,213	10,808
固定資産除却損	67,483	64,635
売上債権の増減額 (△は増加)	191,892	△477,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,281	△251,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,627	538,964
その他	△255,572	201,002
小計	2,772,596	3,521,448
利息及び配当金の受取額	12,077	17,352
利息の支払額	△15,993	△11,237
法人税等の支払額	△909,946	△458,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,734	3,069,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,184,520	△3,541,046
無形固定資産の取得による支出	△5,178	△8,158
投資有価証券の取得による支出	△179	△199
その他	221	△1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,657	△3,550,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,000	15,000
長期借入れによる収入	56,095	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△385,000	△762,975
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,463	△1,224
配当金の支払額	△157,778	△143,377
リース債務の返済による支出	△3,562	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,709	605,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	△2,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,731	121,622
現金及び現金同等物の期首残高	312,806	316,538
現金及び現金同等物の期末残高	316,538	438,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,512,709	488,114	21,000,824	—	21,000,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,517	53,517	△53,517	—
計	20,512,709	541,632	21,054,341	△53,517	21,000,824
セグメント利益	1,759,918	48,727	1,808,645	90	1,808,735
セグメント資産	17,908,541	174,385	18,082,926	86,560	18,169,487
その他の項目					
減価償却費	1,025,251	—	1,025,251	—	1,025,251
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,204,364	—	1,204,364	—	1,204,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額90千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)86,560千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,327,342	516,455	21,843,797	—	21,843,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,690	53,690	△53,690	—
計	21,327,342	570,146	21,897,488	△53,690	21,843,797
セグメント利益	2,029,045	46,713	2,075,759	△257	2,075,501
セグメント資産	20,826,552	198,008	21,024,560	111,326	21,135,886
その他の項目					
減価償却費	1,294,421	—	1,294,421	—	1,294,421
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,576,072	—	3,576,072	—	3,576,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△257千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)111,326千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,973円00銭	1株当たり純資産額	3,423円76銭
1株当たり当期純利益金額	440円19銭	1株当たり当期純利益金額	475円51銭

(注)1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,262,642	1,363,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,262,642	1,363,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,868	2,867

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,525,998	9,816,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,525,998	9,816,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,867	2,867

4 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

当社は、平成30年6月26日開催の定時株主総会ならびに取締役会において、次のとおり取締役の変動を行う予定であります。また、定時株主総会終了後の取締役会にて代表取締役の選定を決議する予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役 池添 肇 (現 総務人事室長)

取締役 小坂 伊知郎 (現 住友化学(株)執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 橋本 正 (現 常務取締役)

取締役 酒井 基行

3. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 橋本 正 (現 常務取締役)

取締役(監査等委員) 稲山 秀彰 (現 住友電気工業(株)顧問)

(注) 新任取締役(監査等委員)候補者 稲山 秀彰氏は、社外取締役候補者であります。

4. 退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 河内 政治

取締役(監査等委員) 佐伯 英隆

5. 昇任取締役候補

専務取締役 日置 毅 (現 常務取締役)

専務取締役 数村 秀樹 (現 常務取締役)

専務取締役 山下 雅也 (現 常務取締役)

<ご参考> 役員体制 (平成30年6月26日予定)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

役 名	氏 名
取締役社長(代表取締役)	佐藤 良
専務取締役	日置 毅
専務取締役	数村 秀樹
専務取締役	山下 雅也
常務取締役	田岡 信夫
取締役	池添 肇
取締役	小坂 伊知郎

監査等委員である取締役

役 名	氏 名
取締役(監査等委員)	橋本 正
取締役(監査等委員)	川崎 全司
取締役(監査等委員)	小西 弘之
取締役(監査等委員)	稲山 秀彰

(注) 川崎全司氏、小西弘之氏および稲山秀彰氏は、全員社外取締役であります。